

令和元年度 江差町 財務書類作成報告書



江差町財政課財政係

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 江差町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 江差町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■江差町における財務書類の範囲

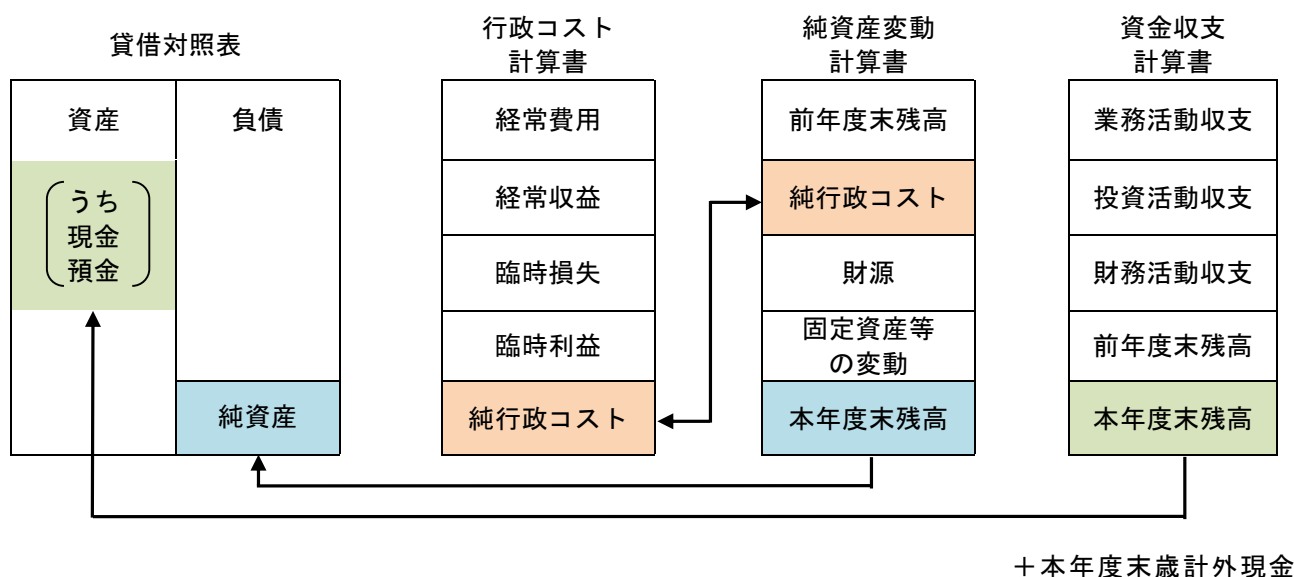
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			奨学資金特別会計
			国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計(保険事業勘定)
			介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
			公共下水道事業特別会計
			公設地方卸売市場事業特別会計
			港湾整備事業特別会計
			水道会計
	一部事務組合等	桧山広域行政組合	北海道後期高齢者医療広域連合
		南部桧山衛生処理組合	北海道市町村職員退職手当組合※
		江差町ほか2町学校給食組合	北海道市町村総合事務組合※
		渡島・桧山地方税滞納整理機構	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
			北海道市町村備荒資金組合

※印のある団体については、整備中につき、数値反映はしておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 江差町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は江差町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	18,709,801	27,290,161	27,853,452	固定負債	6,276,642	11,231,379	11,244,142
有形固定資産	18,280,846	26,648,969	27,049,100	地方債等	5,149,524	9,162,234	9,170,621
事業用資産	9,996,797	10,043,804	10,358,971	長期未払金	-	-	-
土地	2,267,572	2,267,572	2,303,496	退職手当引当金	1,127,118	1,169,551	1,173,927
立木竹	1,959,353	1,959,353	1,959,353	損失補償等引当金	-	-	-
建物	17,065,906	17,302,199	18,070,443	その他	-	899,593	899,594
建物減価償却累計額	△11,352,276	△11,541,561	△12,046,508	流動負債	695,740	1,139,642	1,159,166
工作物	208,616	208,616	296,349	1年内償還予定地方債等	591,781	747,052	750,736
工作物減価償却累計額	△156,360	△156,360	△228,147	未払金	-	4,858	4,860
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	53,368	60,882	75,844
航空機	-	-	-	預り金	50,591	53,540	54,416
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	273,310	273,311
その他	-	-	-	負債合計	6,972,382	12,371,020	12,403,308
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,985	3,985	3,985	固定資産等形成分	21,090,007	29,670,367	30,234,702
インフラ資産	8,241,657	16,207,956	16,207,956	余剰分(不足分)	△6,788,930	△12,094,080	△12,074,860
土地	159,295	263,460	263,460	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	3,333,859	3,333,859	純資産合計	14,301,076	17,576,286	18,159,842
建物減価償却累計額	-	△1,126,123	△1,126,123				
工作物	27,900,099	37,426,759	37,426,759				
工作物減価償却累計額	△19,817,737	△23,689,999	△23,689,999				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	251,523	2,318,971	2,707,877				
物品減価償却累計額	△209,131	△1,921,761	△2,225,703				
無形固定資産	19,567	34,165	35,003				
ソフトウェア	19,567	33,837	34,675				
その他	-	328	328				
投資その他の資産	409,387	607,027	769,349				
投資及び出資金	57,657	57,657	57,657				
有価証券	180	180	180				
出資金	57,477	57,477	57,477				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	46,270	77,653	77,985				
長期貸付金	86,994	86,994	86,994				
基金	244,162	413,149	524,334				
減価基金	2,146	2,146	2,146				
その他	242,017	411,004	522,189				
その他	-	-	50,814				
徴収不能引当金	△25,696	△28,426	△28,434				
流動資産	2,563,658	2,657,146	2,709,698				
現金預金	162,648	235,787	286,029				
資金	112,057	185,196	234,563				
歳計外現金	50,591	50,591	51,466				
未収金	24,789	48,636	48,720				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,380,206	2,380,206	2,381,250				
財政調整基金	2,380,206	2,380,206	2,381,250				
減価基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	1,183				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△3,985	△7,483	△7,483				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	21,273,459	29,947,307	30,563,151	負債及び純資産合計	21,273,459	29,947,307	30,563,151

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 212 億 73 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 143 億 1 百万円（67.2%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 69 億 72 百万円（32.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約 299 億 47 百万円、純資産は約 175 億 76 百万円（58.7%）、負債は約 123 億 71 百万円（41.3%）、連結会計では資産は約 305 億 63 百万円、純資産は約 181 億 60 百万円（59.4%）、負債は約 124 億 3 百万円（40.6%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	18,803,834	18,709,801	99.5%	27,520,330	27,290,161	99.2%	28,095,745	27,853,452	99.1%
有形固定資産	18,380,068	18,280,846	99.5%	26,872,890	26,648,969	99.2%	27,302,826	27,049,100	99.1%
事業用資産	9,628,825	9,996,797	103.8%	9,680,639	10,043,804	103.8%	10,011,269	10,358,971	103.5%
土地	2,218,313	2,267,572	102.2%	2,218,313	2,267,572	102.2%	2,254,932	2,303,496	102.2%
立木竹	1,959,353	1,959,353	100.0%	1,959,353	1,959,353	100.0%	1,959,353	1,959,353	100.0%
建物	16,662,235	17,065,906	102.4%	16,898,528	17,302,199	102.4%	17,662,572	18,070,443	102.3%
建物減価償却累計額	△11,278,324	△11,352,276	100.7%	△11,462,802	△11,541,561	100.7%	△11,951,015	△12,046,508	100.8%
工作物	207,460	208,616	100.6%	207,460	208,616	100.6%	295,960	296,349	100.1%
工作物減価償却累計額	△144,199	△156,360	108.4%	△144,199	△156,360	108.4%	△214,518	△228,147	106.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,985	3,985	100.0%	3,985	3,985	100.0%	3,985	3,985	100.0%
インフラ資産	8,730,805	8,241,657	94.4%	16,809,754	16,207,956	96.4%	16,809,754	16,207,956	96.4%
土地	111,755	159,295	142.5%	215,920	263,460	122.0%	215,920	263,460	122.0%
建物	-	-	-	3,293,906	3,333,859	101.2%	3,293,906	3,333,859	101.2%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,064,262	△1,126,123	105.8%	△1,064,262	△1,126,123	105.8%
工作物	27,880,907	27,900,099	100.1%	37,316,195	37,426,759	100.3%	37,316,195	37,426,759	100.3%
工作物減価償却累計額	△19,261,857	△19,817,737	102.9%	△22,952,006	△23,689,999	103.2%	△22,952,006	△23,689,999	103.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	273,398	251,523	92.0%	2,329,232	2,318,971	99.6%	2,724,608	2,707,877	99.4%
物品減価償却累計額	△252,959	△209,131	82.7%	△1,946,735	△1,921,761	98.7%	△2,242,804	△2,225,703	99.2%
無形固定資産	14,103	19,567	138.7%	22,260	34,165	153.5%	23,306	35,003	150.2%
ソフトウェア	14,103	19,567	138.7%	21,277	33,837	159.0%	22,323	34,675	155.3%
その他	-	-	-	984	328	33.4%	984	328	33.4%
投資その他の資産	409,662	409,387	99.9%	625,180	607,027	97.1%	769,612	769,349	100.0%
投資及び出資金	58,887	57,657	97.9%	58,887	57,657	97.9%	58,887	57,657	97.9%
有価証券	480	180	37.5%	480	180	37.5%	480	180	37.5%
出資金	58,407	57,477	98.4%	58,407	57,477	98.4%	58,407	57,477	98.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	10,949	46,270	422.6%	53,969	77,653	143.9%	54,187	77,985	143.9%
長期貸付金	67,491	86,994	128.9%	67,491	86,994	128.9%	67,491	86,994	128.9%
基金	293,034	244,162	83.3%	466,904	413,149	88.5%	571,524	524,334	91.7%
減債基金	2,146	2,146	100.0%	2,146	2,146	100.0%	19,756	2,146	10.9%
その他	290,889	242,017	83.2%	464,758	411,004	88.4%	551,769	522,189	94.6%
その他	-	-	-	-	-	-	39,597	50,814	128.3%
徴収不能引当金	△20,699	△25,696	124.1%	△22,071	△28,426	128.8%	△22,075	△28,434	128.8%
流動資産	2,638,209	2,563,658	97.2%	2,733,641	2,657,146	97.2%	2,807,780	2,709,698	96.5%
現金預金	96,012	162,648	169.4%	167,105	235,787	141.1%	231,638	286,029	123.5%
資金	46,172	112,057	242.7%	117,265	185,196	157.9%	181,164	234,563	129.5%
歳計外現金	49,840	50,591	101.5%	49,840	50,591	101.5%	50,474	51,466	102.0%
未収金	23,773	24,789	104.3%	45,930	48,636	105.9%	45,930	48,720	106.1%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,521,806	2,380,206	94.4%	2,521,806	2,380,206	94.4%	2,522,339	2,381,250	94.4%
財政調整基金	2,521,806	2,380,206	94.4%	2,521,806	2,380,206	94.4%	2,522,339	2,381,250	94.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	2,450	-	-	11,524	1,183	10.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△3,383	△3,985	117.8%	△3,651	△7,483	205.0%	△3,651	△7,483	205.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	21,442,043	21,273,459	99.2%	30,253,971	29,947,307	99.0%	30,903,525	30,563,151	98.9%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,088,721	6,276,642	103.1%	11,371,596	11,231,379	98.8%	11,389,775	11,244,142	98.7%
地方債等	4,953,998	5,149,524	103.9%	9,288,689	9,162,234	98.6%	9,300,648	9,170,621	98.6%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,134,723	1,127,118	99.3%	1,168,187	1,169,551	100.1%	1,174,404	1,173,927	100.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	914,720	899,593	98.3%	914,723	899,594	98.3%
流動負債	721,252	695,740	96.5%	1,154,595	1,139,642	98.7%	1,173,949	1,159,166	98.7%
1年内償還予定地方債等	605,239	591,781	97.8%	1,023,880	747,052	73.0%	1,027,506	750,736	73.1%
未払金	-	-	-	4,231	4,858	114.8%	4,231	4,860	114.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	50,243	53,368	106.2%	57,628	60,882	105.6%	72,722	75,844	104.3%
預り金	49,840	50,591	101.5%	52,926	53,540	101.2%	53,560	54,416	101.6%
その他	15,930	-	-	15,930	273,310	1715.7%	15,930	273,311	1715.7%
負債合計	6,809,974	6,972,382	102.4%	12,526,191	12,371,020	98.8%	12,563,724	12,403,308	98.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	21,325,640	21,090,007	98.9%	30,042,136	29,670,367	98.8%	30,618,083	30,234,702	98.7%
余剰分(不足分)	△6,693,571	△6,788,930	101.4%	△12,314,356	△12,094,080	98.2%	△12,278,282	△12,074,860	98.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	14,632,069	14,301,076	97.7%	17,727,780	17,576,286	99.1%	18,339,801	18,159,842	99.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1億69百万円(0.8%)の減少、純資産は約3億31百万円(2.3%)の減少、負債は約1億62百万円(2.4%)の増加となりました。全体会計では資産は約3億7百万円(1.0%)の減少、純資産は約1億51百万円(0.9%)の減少、負債は約1億55百万円(1.2%)の減少、連結会計では資産は約3億40百万円(1.1%)の減少、純資産は約1億80百万円(1.0%)の減少、負債は約1億60百万円(1.3%)の減少となりました。

③令和元年度江差町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、江差町が保有している資産状況についてみていきますが、単に江差町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 30 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、江差町における資産形成の特徴が把握可能となります。

江差町における資産の構成を見ると、事業用資産が 47.0%、インフラ資産が 38.7%となっており、前年度と比較して事業用資産が 2.1 ポイント増加、インフラ資産が 2.0 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

項目（金額：千円）	江差町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千～1万人 (23団体)	人口 1～1.5万人 (6団体)	人口 1.5～3万人 (18団体)	人口 3～5万人 (6団体)	人口 5～10万人 (3団体)
有形固定資産	18,380,068	18,280,846	△99,222	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	9,628,825	9,996,797	367,972	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	8,730,805	8,241,657	△489,147	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	20,439	42,392	21,953	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	14,103	19,567	5,464	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	409,662	409,387	△275	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	2,638,209	2,563,658	△74,551	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	21,442,043	21,273,459	△168,584	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目（資産合計に対する構成比）	江差町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
有形固定資産	85.7%	85.9%	0.2%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	44.9%	47.0%	2.1%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	40.7%	38.7%	△2.0%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	1.9%	1.9%	0.0%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	12.3%	12.1%	△0.3%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

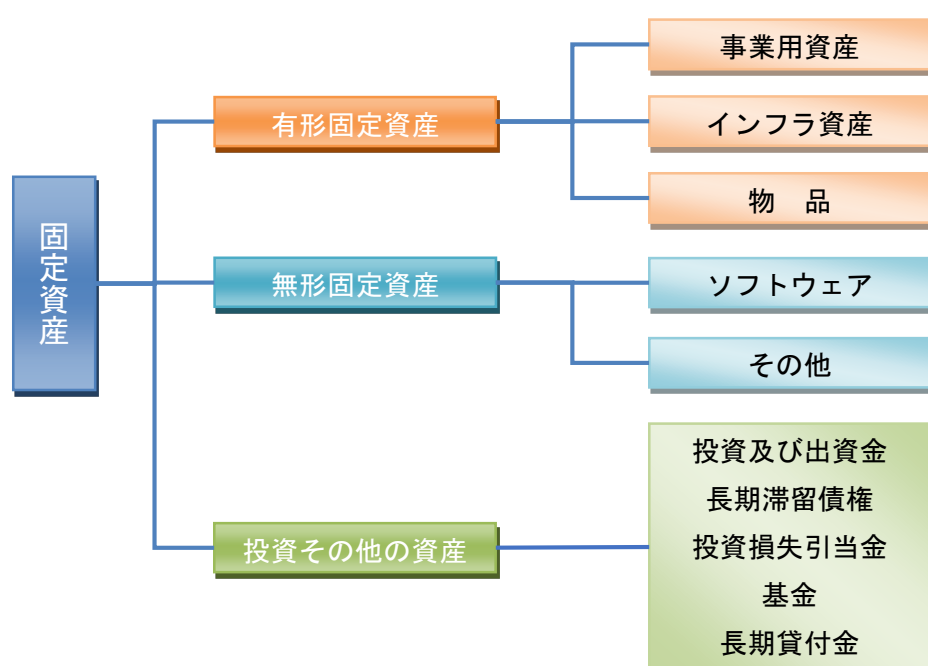
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

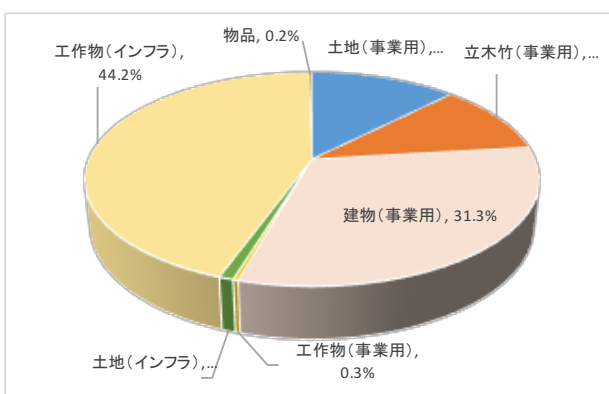


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに江差町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,267,572	12.4%
立木竹(事業用)	1,959,353	10.7%
建物(事業用)	5,713,631	31.3%
工作物(事業用)	52,256	0.3%
建設仮勘定(事業用)	3,985	0.0%
土地(インフラ)	159,295	0.9%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	8,082,362	44.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	42,392	0.2%
合計	18,280,846	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 44.2%、次いで建物（事業用）の 31.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

江差町においては、69.4%と他団体と比較すると高い水準です。前年度より 0.7 ポイント増加しています。ちなみに事業用資産は 66.6%、インフラ資産は 71.0%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	江差町		前年比	【参考】 単位:千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
償却資産取得価額合計①	45,024,001	45,426,144	402,143	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額②	30,937,339	31,535,503	598,164	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)①/②×100	68.7%	69.4%	0.7%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	67.7%	66.6%	△1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	69.1%	71.0%	1.9%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度江差町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

江差町の純資産比率は 67.2%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 1.0 ポイント減少しています。

■純資産比率の状況

項目（金額：千円）	江差町		前年比	【参考】 単位：千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計 (①)	21,442,043	21,273,459	△168,584	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	6,809,974	6,972,382	162,409	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計 (②)	14,632,069	14,301,076	△330,993	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率 (①/②×100)	68.2%	67.2%	△1.0%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	31.8%	32.8%	1.0%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、江差町は 27.0%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

項目（金額：千円）	江差町		前年比	【参考】 単位：千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計 (①)	21,442,043	21,273,459	△168,584	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高 (②)	5,559,238	5,741,305	182,068	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合(①/②×100)	25.9%	27.0%	1.1%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,432,436	7,315,001	9,181,005
業務費用	2,779,274	3,478,161	4,055,682
人件費	913,807	1,044,843	1,269,469
職員給与費	695,166	776,215	983,299
賞与等引当金繰入額	53,368	60,347	75,309
退職手当引当金繰入額	△7,605	1,364	△267
その他	172,878	206,917	211,127
物件費等	1,788,317	2,260,865	2,595,098
物件費	686,526	842,833	1,044,949
維持補修費	189,539	213,271	296,324
減価償却費	910,630	1,203,055	1,246,512
その他	1,622	1,707	7,313
その他の業務費用	77,150	172,453	191,115
支払利息	44,416	125,096	125,185
徴収不能引当金繰入額	5,599	8,272	8,276
その他	27,134	39,085	57,653
移転費用	2,653,162	3,836,840	5,125,323
補助金等	1,290,391	3,103,488	4,391,010
社会保障給付	723,143	723,599	723,599
他会計への繰出金	638,517	-	-
その他	1,111	9,753	10,714
経常収益	152,414	465,323	584,634
使用料及び手数料	89,755	400,780	502,331
その他	62,658	64,542	82,304
純経常行政コスト	5,280,023	6,849,678	8,596,370
臨時損失	3,918	3,918	6,129
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	3,918	3,918	5,782
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	347
臨時利益	8,213	8,213	8,213
資産売却益	8,213	8,213	8,213
その他	-	-	-
純行政コスト	5,275,727	6,845,383	8,594,286

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は、一般会計等で約54億32百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億52百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約52億80百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約52億76百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約68億45百万円、連結会計における純行政コストは約85億94百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	4,893,661	5,432,436	111.0%	6,858,168	7,315,001	106.7%	8,694,199	9,181,005	105.6%
業務費用	2,648,650	2,779,274	104.9%	3,380,036	3,478,161	102.9%	3,986,766	4,055,682	101.7%
人件費	920,886	913,807	99.2%	1,010,190	1,044,843	103.4%	1,248,130	1,269,469	101.7%
職員給与費	706,952	695,166	98.3%	780,319	776,215	99.5%	987,599	983,299	99.6%
賞与等引当金繰入額	50,243	53,368	106.2%	57,628	60,347	104.7%	72,750	75,309	103.5%
退職手当引当金繰入額	△40,069	△7,605	19.0%	△68,166	1,364	-2.0%	△67,071	△267	0.4%
その他	203,761	172,878	84.8%	240,409	206,917	86.1%	254,852	211,127	82.8%
物件費等	1,649,776	1,788,317	108.4%	2,148,760	2,260,865	105.2%	2,501,197	2,595,098	103.8%
物件費	667,490	686,526	102.9%	837,747	842,833	100.6%	1,110,884	1,044,949	94.1%
維持補修費	100,786	189,539	188.1%	114,177	213,271	186.8%	153,718	296,324	192.8%
減価償却費	879,601	910,630	103.5%	1,193,107	1,203,055	100.8%	1,232,334	1,246,512	101.2%
その他	1,899	1,622	85.4%	3,729	1,707	45.8%	4,261	7,313	171.6%
その他の業務費用	77,987	77,150	98.9%	221,086	172,453	78.0%	237,439	191,115	80.5%
支払利息	53,173	44,416	83.5%	141,479	125,096	88.4%	141,588	125,185	88.4%
徴収不能引当金繰入額	△479	5,599	-1168.9%	△743	8,272	-1113.3%	△743	8,276	-1113.9%
その他	25,293	27,134	107.3%	80,350	39,085	48.6%	96,594	57,653	59.7%
移転費用	2,245,012	2,653,162	118.2%	3,478,132	3,836,840	110.3%	4,707,433	5,125,323	108.9%
補助金等	905,398	1,290,391	142.5%	2,763,333	3,103,488	112.3%	3,992,108	4,391,010	110.0%
社会保障給付	707,877	723,143	102.2%	708,093	723,599	102.2%	708,093	723,599	102.2%
他会計への繰出金	630,539	638,517	101.3%	-	-	-	-	-	-
その他	1,198	1,111	92.8%	6,706	9,753	145.4%	7,232	10,714	148.1%
経常収益	169,708	152,414	89.8%	495,424	465,323	93.9%	611,390	584,634	95.6%
使用料及び手数料	102,175	89,755	87.8%	416,461	400,780	96.2%	527,357	502,331	95.3%
その他	67,533	62,658	92.8%	78,962	64,542	81.7%	84,032	82,304	97.9%
純経常行政コスト	4,723,954	5,280,023	111.8%	6,362,744	6,849,678	107.7%	8,082,810	8,596,370	106.4%
臨時損失	19,732	3,918	19.9%	19,920	3,918	19.7%	19,920	6,129	30.8%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	19,732	3,918	19.9%	19,732	3,918	19.9%	19,732	5,782	29.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	188	-	0.0%	188	347	185.1%
臨時利益	19,506	8,213	42.1%	19,506	8,213	42.1%	19,524	8,213	42.1%
資産売却益	19,506	8,213	42.1%	19,506	8,213	42.1%	19,524	8,213	42.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,724,180	5,275,727	111.7%	6,363,158	6,845,383	107.6%	8,083,205	8,594,286	106.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 5 億 39 百万円（11.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 17 百万円（10.2%）減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 5 億 56 百万円（11.8%）増加、臨時損益を加えた純行政コストも約 5 億 52 百万円（11.7%）増加となっています。また、全体会計の純行政コストは全体会計で約 4 億 82 百万円（7.6%）増加、全体会計の純行政コストは連結会計で約 5 億 11 百万円（6.3%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、江差町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

江差町においては、業務費用が51.2%、移転費用が48.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.8%、物件費等に32.9%、その他の業務費用が1.4%となっています。

■経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	江差町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	4,893,661	5,432,436	538,775	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	2,648,650	2,779,274	130,625	3,208,535	4,766,786	4,975,814	6,855,373	10,560,822	16,039,084
人件費	920,886	913,807	△7,079	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	1,649,776	1,788,317	138,542	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	77,987	77,150	△838	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	2,245,012	2,653,162	408,150	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	江差町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	54.1%	51.2%	△3.0%	64.3%	66.0%	53.0%	59.1%	51.1%	54.2%
人件費	18.8%	16.8%	△2.0%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	33.7%	32.9%	△0.8%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	1.6%	1.4%	△0.2%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	45.9%	48.8%	3.0%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。江差町における減価償却費の構成割合は16.8%であり、前年度と比較すると1.2ポイント減少しており、人口5千～1万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.5%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	江差町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
減価償却費(①)	879,601	910,630	31.029	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用(②)	4,893,661	5,432,436	538.775	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合(①/②×100)	18.0%	16.8%	△1.2%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計(③)	14,100,765	13,910,208	△190.557	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合(①/③×100)	6.2%	6.5%	0.3%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計(④)	21,442,043	21,273,459	△168.584	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合(①/④×100)	4.1%	4.3%	0.2%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

江差町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.8%、扶助費である社会保障給付が13.3%、他会計の負担分である繰出金が11.8%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	江差町		前年比	【参考】					
	R元年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	4,893,661	5,432,436	538.775	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	2,245,012	2,653,162	408.150	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	905,398	1,290,391	384.994	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	707,877	723,143	15.265	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	630,539	638,517	7.977	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	1,198	1,111	△86	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)	江差町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	R元年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	45.9%	48.8%	3.0%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	18.5%	23.8%	5.3%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	14.5%	13.3%	△1.2%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	12.9%	11.8%	△1.1%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	14,632,069	17,727,780	18,339,801
純行政コスト(△)	△5,275,727	△6,845,383	△8,594,286
財源	4,420,743	6,127,916	7,849,848
税収等	3,561,115	4,246,052	5,839,741
国県等補助金	859,628	1,881,864	2,010,107
本年度差額	△854,984	△717,467	△744,438
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△330,993	△151,494	△179,959
本年度末純資産残高	14,301,076	17,576,286	18,159,842

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約3億31百万減少、全体会計では約1億51百万円減少、連結会計では約1億80百万円減少しています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	14,975,949	14,632,069	97.7%	17,963,277	17,727,780	98.7%	18,485,948	18,339,801	99.2%
純行政コスト(△)	△4,724,180	△5,275,727	111.7%	△6,363,158	△6,845,383	107.6%	△8,083,205	△8,594,286	106.3%
財源	4,380,300	4,420,743	100.9%	6,127,661	6,127,916	100.0%	7,840,564	7,849,848	100.1%
税収等	3,531,116	3,561,115	100.8%	4,231,771	4,246,052	100.3%	5,397,557	5,839,741	108.2%
国県等補助金	849,184	859,628	101.2%	1,895,891	1,881,864	99.3%	2,443,007	2,010,107	82.3%
本年度差額	△343,880	△854,984	248.6%	△235,497	△717,467	304.7%	△242,641	△744,438	306.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△343,880	△330,993	96.3%	△235,497	△151,494	64.3%	△146,147	△179,959	123.1%
本年度末純資産残高	14,632,069	14,301,076	97.7%	17,727,780	17,576,286	99.1%	18,339,801	18,159,842	99.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が2.3%の減少、全体会計で0.9%の減少、連結会計で1.0%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,518,227	6,096,641	7,925,607
業務費用支出	1,865,065	2,259,801	2,795,707
移転費用支出	2,653,162	3,836,840	5,129,901
業務収入	4,384,834	6,385,114	8,217,334
臨時支出	－	－	344
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	△133,393	288,473	291,383
【投資活動収支】			
投資活動支出	578,658	714,059	755,361
投資活動収入	611,798	639,421	666,722
投資活動収支	33,140	△74,639	△88,639
【財務活動収支】	－	－	－
財務活動支出	621,169	1,039,810	1,043,474
財務活動収入	787,307	893,907	893,907
財務活動収支	166,138	△145,903	△149,567
本年度資金収支額	65,884	67,931	53,176
前年度末資金残高	46,172	117,265	181,164
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	223
本年度末資金残高	112,057	185,196	234,563

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約66百万円のプラスとなり、資金残高は約1億12百万円に増加しました。全体会計では約68百万円のプラスで、資金残高は約1億85百万円に増加、連結会計では約53百万円のプラスで、資金残高は約2億35百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,518,227	6,096,641	7,925,607
業務費用支出	1,865,065	2,259,801	2,795,707
人件費支出	918,287	1,040,225	1,266,413
物件費等支出	902,361	1,094,651	1,385,488
支払利息支出	44,416	125,096	125,185
その他の支出	-	△171	18,620
移転費用支出	2,653,162	3,836,840	5,129,901
補助金等支出	1,290,391	3,103,488	4,395,872
社会保障給付支出	723,143	723,599	723,599
他会計への繰出支出	638,517	-	-
その他の支出	1,111	9,753	10,430
業務収入	4,384,834	6,385,114	8,217,334
税収等収入	3,535,791	4,201,278	5,794,493
国県等補助金収入	697,354	1,719,590	1,847,559
使用料及び手数料収入	89,053	400,364	501,914
その他の収入	62,636	63,882	73,367
臨時支出	-	-	344
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	344
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	△133,393	288,473	291,383
【投資活動収支】			
投資活動支出	578,658	714,059	755,361
公共施設等整備費支出	291,005	418,288	431,998
基金積立金支出	173,488	181,605	204,959
投資及び出資金支出	6,720	6,720	6,720
貸付金支出	107,446	107,446	111,684
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	611,798	639,421	666,722
国県等補助金収入	162,274	170,788	171,062
基金取崩収入	361,500	374,500	389,349
貸付金元金回収収入	77,655	77,655	81,617
資産売却収入	10,369	10,369	10,369
その他の収入	-	6,109	14,325
投資活動収支	33,140	△74,639	△88,639
【財務活動収支】			
財務活動支出	621,169	1,039,810	1,043,474
地方債等償還支出	605,239	1,023,880	1,027,543
その他の支出	15,930	15,930	15,931
財務活動収入	787,307	893,907	893,907
地方債等発行収入	787,307	893,907	893,907
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	166,138	△145,903	△149,567
本年度資金収支額	65,884	67,931	53,176
前年度末資金残高	46,172	117,265	181,164
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	223
本年度末資金残高	112,057	185,196	234,563

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,055,979	4,518,227	111.4%	5,729,708	6,096,641	106.4%	7,513,516	7,925,607	105.5%
業務費用支出	1,810,967	1,865,065	103.0%	2,251,576	2,259,801	100.4%	2,806,083	2,795,707	99.6%
人件費支出	962,325	918,287	95.4%	1,078,535	1,040,225	96.4%	1,303,477	1,266,413	97.2%
物件費等支出	795,468	902,361	113.4%	1,032,542	1,094,651	106.0%	1,345,753	1,385,488	103.0%
支払利息支出	53,173	44,416	83.5%	141,479	125,096	88.4%	141,588	125,185	88.4%
その他の支出	-	-	-	△980	△171	17.4%	15,264	18,620	122.0%
移転費用支出	2,245,012	2,653,162	118.2%	3,478,132	3,836,840	110.3%	4,707,433	5,129,901	109.0%
補助金等支出	905,398	1,290,391	142.5%	2,763,333	3,103,488	112.3%	3,992,108	4,395,872	110.1%
社会保障給付支出	707,877	723,143	102.2%	708,093	723,599	102.2%	708,093	723,599	102.2%
他会計への繰出支出	630,539	638,517	101.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,198	1,111	92.8%	6,706	9,753	145.4%	7,232	10,430	144.2%
業務収入	4,400,679	4,384,834	99.6%	6,376,844	6,385,114	100.1%	8,206,154	8,217,334	100.1%
税収等収入	3,560,659	3,535,791	99.3%	4,236,441	4,201,278	99.2%	5,400,918	5,794,493	107.3%
国県等補助金収入	674,833	697,354	103.3%	1,721,539	1,719,590	99.9%	2,268,381	1,847,559	81.4%
使用料及び手数料収入	102,038	89,053	87.3%	351,337	400,364	114.0%	462,233	501,914	108.6%
その他の収入	63,149	62,636	99.2%	67,527	63,882	94.6%	74,622	73,367	98.3%
臨時支出	-	-	-	188	-	-	188	344	183.1%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	188	-	-	188	344	183.1%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	344,700	△133,393	-38.7%	646,948	288,473	44.6%	692,450	291,383	42.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	657,197	578,658	88.0%	782,060	714,059	91.3%	859,376	755,361	87.9%
公共施設等整備費支出	372,634	291,005	78.1%	493,882	418,288	84.7%	536,806	431,998	80.5%
基金積立金支出	173,743	173,488	99.9%	177,358	181,605	102.4%	207,695	204,959	98.7%
投資及び出資金支出	-	6,720	-	-	6,720	-	-	6,720	-
貸付金支出	110,820	107,446	97.0%	110,820	107,446	97.0%	114,876	111,684	97.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	566,650	611,798	108.0%	655,462	639,421	97.6%	689,595	666,722	96.7%
国県等補助金収入	174,351	162,274	93.1%	187,916	170,788	90.9%	188,190	171,062	90.9%
基金取崩収入	276,271	361,500	130.8%	276,271	374,500	135.6%	298,466	389,349	130.4%
貸付金元金回収収入	91,422	77,655	84.9%	91,422	77,655	84.9%	95,646	81,617	85.3%
資産売却収入	19,506	10,369	53.2%	84,354	10,369	12.3%	84,373	10,369	12.3%
その他の収入	5,100	-	-	15,499	6,109	39.4%	22,920	14,325	62.5%
投資活動収支	△90,546	33,140	-36.6%	△126,598	△74,639	59.0%	△169,782	△88,639	52.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	680,861	621,169	91.2%	1,089,227	1,039,810	95.5%	1,092,833	1,043,474	95.5%
地方債等償還支出	664,931	605,239	91.0%	1,073,297	1,023,880	95.4%	1,076,903	1,027,543	95.4%
その他の支出	15,930	15,930	100.0%	15,930	15,930	100.0%	15,930	15,931	100.0%
財務活動収入	414,623	787,307	189.9%	516,923	893,907	172.9%	516,923	893,907	172.9%
地方債等発行収入	414,623	787,307	189.9%	516,923	893,907	172.9%	516,923	893,907	172.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△266,238	166,138	-62.4%	△572,304	△145,903	25.5%	△575,910	△149,567	26.0%
本年度資金収支額	△12,084	65,884	-545.2%	△51,953	67,931	-130.8%	△53,242	53,176	-99.9%
前年度末資金残高	58,257	46,172	79.3%	169,219	117,265	69.3%	234,195	181,164	77.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	211	223	105.7%
本年度末資金残高	46,172	112,057	242.7%	117,265	185,196	157.9%	181,164	234,563	129.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 江差町 財務分析（一般会計等）

これまでは、江差町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは江差町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、江差町と北海道内自治体人口 5 千～1 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 ●江差町の純資産比率は 67.2%、平均値の 75.6%の 88.9%です。
(2) 住民一人当たりの資産額 ●江差町の住民一人当たりの資産額は 289 万円、平均値の 589 万円の 49.0%です。
(3) 住民一人当たりの負債額 ●江差町の住民一人当たりの負債額は 95 万円、平均値の 144 万円の 66.1%です。
(4) 資産老朽化比率 ●江差町の資産老朽化率は 69.4%、平均値の 64.3%の 108.0%です。
(5) 住民一人当たり行政コスト ●江差町の住民一人当たりの行政コストは 72 万円、平均 95 万円の 75.8%です。
(6) 受益者負担割合 ●江差町の受益者負担割合は 2.8%、平均値 6.0%の 46.8%です。

(1) 純資産比率

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.2%	67.2%	△1.0%	75.6%

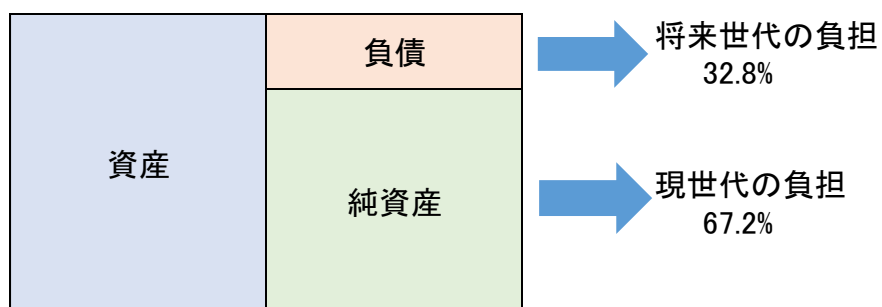
江差町の純資産比率は、67.2%となっています。前年度より減少しました。また、平均値と比べ低い水準です。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。

江差町の場合だと、自己資金が67.2万円、借金が32.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	275万円	289万円	14万円	589万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の7,365人で算出しています。

江差町の「住民一人当たりの資産額」は289万円の前年度より増加しておりますが、平均値の589万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	87万円	95万円	8万円	144万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。江差町は前年度から増加し、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.7%	69.4%	0.7%	64.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.7%	66.6%	△1.1%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.1%	71.0%	1.9%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

江差町の指標は、69.4%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が66.6%、インフラ資産が71.0%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	61万円	72万円	11万円	95万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

江差町は72万円で前年度より増加しておりますが、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.5%	2.8%	△0.7%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

江差町の受益者負担割合は2.8%で、前年度より0.7ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。